



米国優先リートの魅力について②

2017年7月13日

米国の優先リートの特徴や、優先リートへ投資する魅力について、足元の投資環境などを踏まえて、全2回に分けて作成いたします。

今回は米国優先リートの市場規模と投資する魅力についてお伝えいたします。

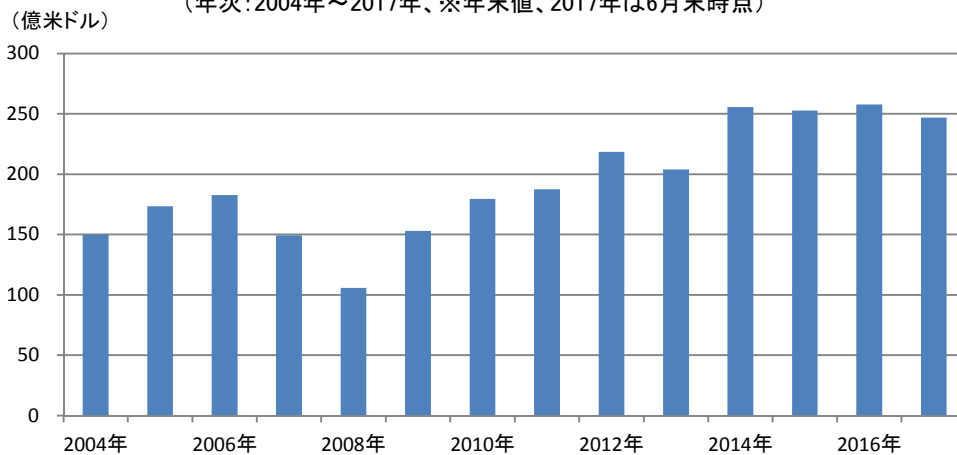
1. 米国優先リートの市場規模は安定的に推移

米国優先リートの市場規模は、2008年のリーマンショック時に一時的に減少したものの、その後は発行額や発行件数の増加を通じ、拡大傾向となりました。2014年以降の市場規模は概ね250億米ドル前後で推移しています。

新規発行額は、2004年から2016年までの過去平均で40.2億米ドル程度となっています。リーマンショックを受けて、2009年の新規発行額は大きく落ち込みましたが、その後、回復基調となり、2012年のピーク時には100億米ドルを超えました。2012年から5年が経過する2017年は繰上償還が増える可能性があります。一方、足元では新規発行が順調に行われていることから、今後も市場規模は安定的に推移すると考えます。

米国優先リートの市場規模の推移

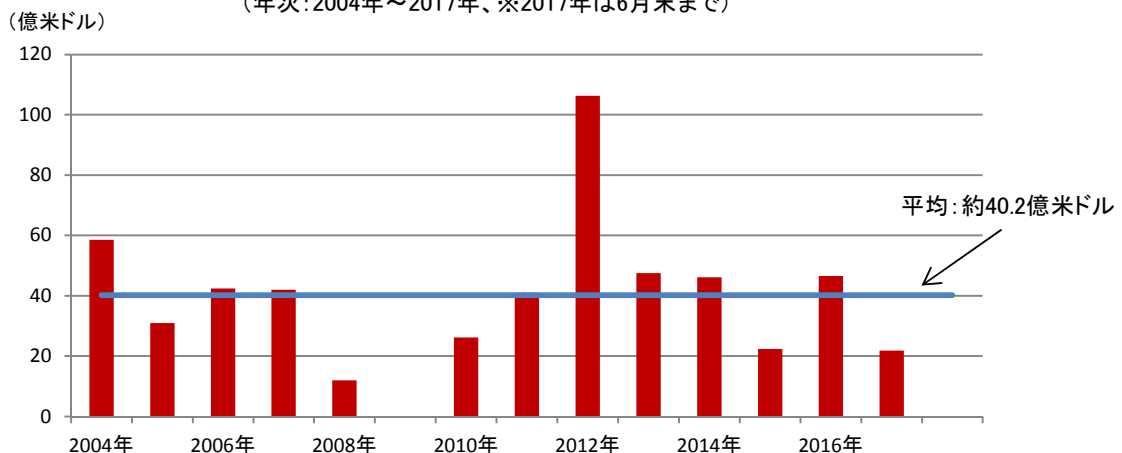
(年次:2004年～2017年、※年末値、2017年は6月末時点)



(出所)ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国優先リートの新規発行額の推移

(年次:2004年～2017年、※2017年は6月末まで)



(出所)ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

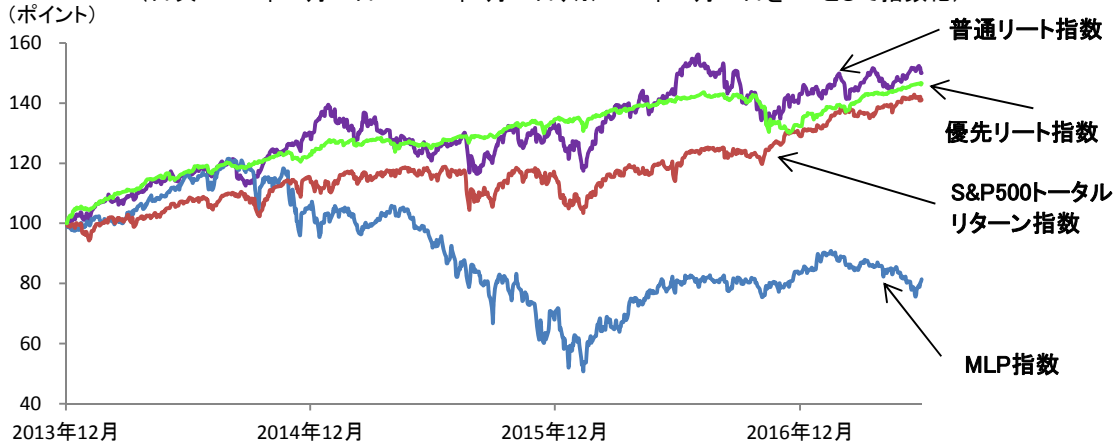
■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2. 優先リートは他の金融資産よりも安定的な値動きが継続

米国経済が堅調に推移する中、米国の株価及びリート指数も上昇基調が続いています。なかでも優先リートにつきましては、相対的に高く安定した配当が価格変動を抑える要因となり、安定的な推移を示しています。

米国の株価、リート、MLP指数の推移

(日次:2013年12月31日～2017年6月30日、※2013年12月31日を100として指数化)



(出所)ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※ MLPとは、マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称で、米国で行われている共同投資事業形態のこと。

※ 優先リート: BofA Merrill Lynch REIT Preferred Securities Index、普通リート: FTSE NAREIT All Equity REITs Total Return Index、MLP: Alerian MLP Total Return Index

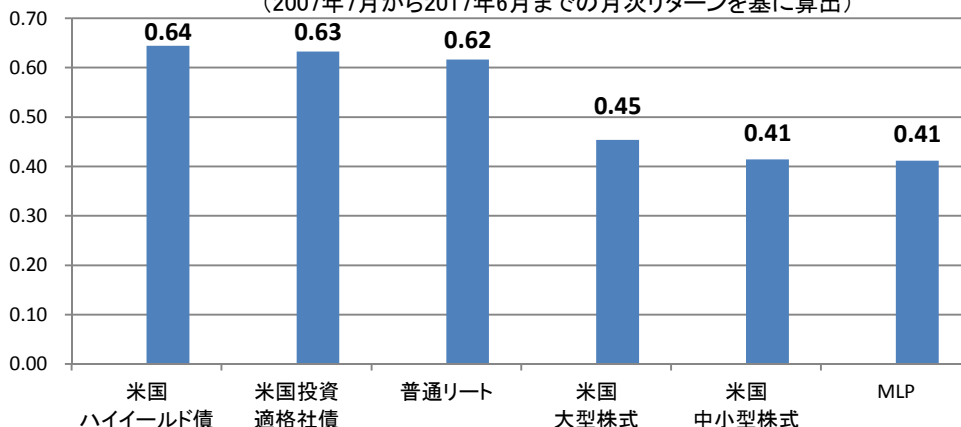
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 分散投資効果が期待できる優先リート

分散投資は連動性が低い複数の資産へ投資することにより、資産運用に伴う価格変動リスクを低減させてトータル・リターンを高めるために有効な方法です。優先リートは、米国株式などとの連動性は比較的低位にあり、分散投資効果が期待できます。

優先リートと他の金融資産との相関係数

(2007年7月から2017年6月までの月次リターンを基に算出)



(出所)ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※ 相関係数とは、2つの資産の間にみられる値動きの連動性を表す指標です。1に近いほど連動性が高く、-1に近いほど反対の動きを示します。

※ 米国ハイイールド債: The Bloomberg Barclays US Corporate High yield Bond Index、米国投資適格社債: The Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、米国大型株式: S&P500トータルリターン指数、米国中小型株式: Russell 2000 Total Return Index

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

(作成: グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
- ※ 実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
- ※ 上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
- ※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）